

1. 事業の位置付け

事務事業名	統合文書管理システム推進事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
行政文書を統合文書管理システムで一元管理することにより、事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られています。		情報の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に管理することを推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	文書保存箱引継数						単位	箱
	説明・算定式	ペーパーレス化による文書保存箱の削減							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			1,173	1,100	1,750	1,700	1,650	
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
成果指標①	指標名	データベース化された文書の割合						単位	%
	説明・算定式	電子決裁文書数/文書管理システムに登録された決裁文書数×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			55	57	57	59	61	
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	活動指標の目標値が非常に高く設定されていたため。							
平成20年度の主な取組と成果									
文書管理システムの適切な利用の促進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。 また、次期文書管理システムの導入のあり方についての検討を行いました。 なお、活動指標に位置づけられている文書保存箱引継数の削減については、19年度実績数1985箱に対して20年度は1860箱で、120箱程度の削減が進みました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	行政文書の電子化による一元管理は、事務処理の簡素化、効率化、迅速化に寄与するものです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	統合文書管理システムを推進することにより、情報の共有化とペーパーレス化が図られます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	データ化による情報の共有、文書保存箱の引継数の削減が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	文書管理システムの運営コストの削減についての検討を、引き続き行います。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決済に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				情報蓄積、共有化 及びペーパーレス 化の推進	情報蓄積、共有化 及びペーパーレス 化の推進	情報蓄積、共有化 及びペーパーレス 化の推進	情報蓄積、共有化 及びペーパーレス 化の推進	情報蓄積、共有化 及びペーパーレス 化の推進
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.05	0.60	0.60	0.60	0.60
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	8,811	5,014	5,014	5,014	5,014
フルコスト (A+B)		0	0	8,811	5,014	5,014	5,014	5,014

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 引き続き事業を継続していきます。	
平成22年度 of 取組方針	
起案文書全体に対する電子決済文書の増加を進めるため、これに必要な環境づくりに取り組みます。	
課長コメント	行政文書の電子化にむけて、さらなる職員意識の改善を進めることが必要と考えます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	地図情報システム利用推進事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員、ホームページ閲覧者（市民）	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
庁内の地図情報の共有化がさらに進み、市民公開型の地図情報を充実した内容で提供することにより、質の高いサービスが提供されています。		庁内の地図情報の共有化を図るとともに、質の高いサービスを提供するため、公共施設などの地図情報を市民向けに発信します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	庁内地図情報システムの地図データ数						単位	件
	説明・算定式	各課が整備した地図情報の件数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			100	110	120	130	130	
	実績			97					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	市民公開型地図情報システムへのアクセス件数						単位	件
	説明・算定式	ホームページ上に整備した「公共施設地図案内」へのアクセス件数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			1,000	12,000	13,000	14,000	14,000	
	実績			11,901					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
電子化された住宅地図に各課の業務地図情報を取り込み、グループウェアを利用した地図情報システムにより、庁内の地図情報の共有化が進んでいます。また、公共施設の地図案内をホームページにて公開し、市民の利便性向上に努めておりますが、アクセス数だけを見れば、予想より多くの利用がありました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地図情報の共有化を図ることにより、地図に対する二重投資の削減、業務の効率化が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公共施設地図案内を公開することで、市民の利便性も向上します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	電子データ化した地図情報の共有化を進めることにより、質の高い行政サービスが可能となります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	現行の地図情報システムの見直し・改善を検討し、効率性の高いシステムの研究をします。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 各課の地図情報データ整備と庁内共有化の促進を図るとともに、市民へ公開できる地図情報について検討を進めていきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				システム利用促進、 内容の継続的改善	システム利用促進、 内容の継続的改善	システム利用促進、 内容の継続的改善	システム利用促進、 内容の継続的改善	システム利用促進、 内容の継続的改善
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	3,850	3,850	3,850
事業費 (A)		0	0	0	0	3,850	3,850	3,850
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.33	0.41	0.41	0.41	0.41
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,770	3,426	3,426	3,426	3,426
フルコスト (A+B)		0	0	2,770	3,426	7,276	7,276	7,276

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 庁内の地図情報の共有化を図り、市民公開型の地図情報の充実にに向けた検討を進めます。	
平成22年度の取組方針	
庁内の地図情報の共有化を図り、市民公開型の地図情報の充実にに向けた検討を進めます。	
課長コメント	地図情報システムの安定的な運用を図り、システムの改善検討を進めるとともに、市民に公開する地図情報の充実に向けて検討していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	工事書類電子納品化事業		
事業担当	総務部 契約検査課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成20年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
工事書類及び委託成果品を電子納品化することにより、担当者間でのデータの共有化が図られるとともに、保存文書が削減されています。		担当者間でのデータの共有化を図るとともに、保存文書の削減のため、工事請負業者が作成する施工・品質管理などの書類や工事写真について、電子データによって納品する電子納品にします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	電子納品化率						単位	%
	説明・算定式	電子納品化された件数/総件数×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			1	5	10	70	90	
	実績			5					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-	-	
	実績								
成果指標①	指標名	共有データの活用						単位	%
	説明・算定式	電子納品化された委託成果品件数/総委託件数×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	15	50	90	100	
	実績			-					
成果指標②	指標名	引継文書保存箱数						単位	個
	説明・算定式	工事書類削減箱数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			400	350	280	150	120	
	実績			390					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
電子納品の試行を行い、本格導入に向けた環境整備と工事における工事写真の電子化を実施しました。結果として、予定件数より多くの成果品が得られ、文書保存箱の数量が減りました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 電子納品化への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	電子納品化の段階的導入をおこない、請負事業者による成果品の提出が問題なくされるよう、説明会等を開催し、内容を徹底させます。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	職員はもとより、請負事業者においても電子データでの管理ができ、電子メール等の活用で打合せ時間や図面修正等に要する時間を短縮し、時間の有効活用ができることで、工事・委託の質の向上を期待されます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国及び県が推進している「公共事業支援統合システム(CALS/EC)に即したシステムの導入であり、工事書類の電子化と請負事業者の能力向上を目指します。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	工事写真、設計図等を電子化することにより、紙資源の減量化・引継ぎ書類の保管スペースの削減・データ共有を図ることにより、標準化や設計時間等の短縮が期待されます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 職員へのソフトウェア習熟研修の実施及び請負事業者への周知徹底と協力の要請が必須であり、両者が電子データの有効性を認識することが重要と考えています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				工事等受注者への普及促進と事業内容の見直し	工事等受注者への普及促進と事業内容の見直し	本格導入への取り組みと事業内容の見直し	本格導入(次年度以降)への取り組みと事業内容の見直し	本格導入と事業内容の見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,204	1,204	1,204	1,204
事業費(A)		0	0	0	1,204	1,204	1,204	1,204
執行率(%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員(人)	0.00	0.00	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	0	7,552	7,521	7,521	7,521	7,521
フルコスト(A+B)		0	0	7,552	8,725	8,725	8,725	8,725

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 段階的試行の初年度であるため、本格導入に向け準備・検証を行います。	
平成22年度の取組方針	
対象工事費を設定し、試行対象となる工事、委託を確定します。 職員の研修を行い、成果品の検収を遅滞なく行い、また、請負事業者への指導を実施します。 試行を検証し、ガイドライン、基準等の見直しを行います。	
課長コメント	業者への説明会等も実施し、順調に推移しており、今後の実施に期待したいと思います。

1. 事業の位置付け

事務事業名	電子入札システム活用事業		
事業担当	総務部 契約検査課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員・事業者	事業期間	平成17年度～
委託、協働	【委託： <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
電子入札システムの活用により、入札手続の透明性の向上が図られています。		入札手続の透明性を図るため、契約検査課が発注する物品・一般業務委託の入札を電子入札システムで行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	業種数						単位	種
	説明・算定式	平成20年度：8種、平成21年度：2種、平成22年度：2種 平成23年度：2種							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			8	10	12	14	14	
	実績			8					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	電子入札執行率						単位	%
	説明・算定式	電子入札執行件数/契約主管課発注の物品・一般業務委託全入札件数×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			40	60	80	85	85	
	実績			40					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
物品については、電子入札の対象範囲を拡大し、契約検査課からの発注する清掃業務委託についても電子入札を導入しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経済性とともに地元中小事業者の受注の機会の増大を図るため必要性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	物品及び工事の経済的な調達のためには、この業務は有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公正で経済的な調達をするためには、法令・規則に基づいた業務には妥当性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	電子入札システムの拡大により、より一層の効率性を目指します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		電子入札を導入できる業種の検討が必要です。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知	拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知	拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知	拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知	拡大範囲(業種)の検討、拡大対象業種登録者への周知
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費(A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率(%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員(人)	0.00	0.00	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	0	20,139	20,055	20,055	20,055	20,055
フルコスト(A+B)		0	0	20,139	20,055	20,055	20,055	20,055

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 電子入札を導入できる業種を検討しながら拡大します。	
平成22年度 of 取組方針	
電子入札を導入できる業種を検討しながら拡大します。	
課長コメント	物品については、電子入札の対象範囲を拡大し、契約検査課からの発注する清掃業務委託についても電子入札を導入し、入札手続きの透明性の向上が図られました。

1. 事業の位置付け

事務事業名	電子申請システム利用推進事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	● ハード ○ ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
電子申請システムが充実し、利用の拡大が進んでいます。		市民が窓口へ出向がなくても申請・届出ができるようにするため、インターネットを利用した電子申請・届出のシステムを充実します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	利用登録者数（累計）						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			320	360	400	440	480	
	実績			457					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	利用件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			130	270	270	270	300	
	実績			211					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
電子申請利用の周知（ホームページ及び配布物の提供）と手続き数拡大のための庁内折衝を進めています。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	電子申請は、24時間、インターネットを介して利用できるため、利便性の向上のためにもシステムの充実が必要です。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民が窓口に出向かなくても、申請・届出ができるようになります。	● 高 ○ 低
妥当性			市民の利便性が向上するとともに、従来の業務の効率化も図られます。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性			県及び30市町村の共同利用システムであるため、共同運営協議会の中で、事業の効率化について検討していきます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 現状では、インターネットを利用して申請・届出はできるが、手数料の支払いや証明書等の受け取りは窓口に出向かなければならないので、この課題点解決が今後の利用拡大を図るためのポイントと考えています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				手続の追加検討と 担当課協議	手続の追加検討と 担当課協議	手続の追加検討と 担当課協議	手続の追加検討と 担当課協議	手続の追加検討と 担当課協議
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	12,274	12,274	12,274
事業費 (A)		0	0	0	0	12,274	12,274	12,274
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.73	0.53	0.53	0.53	0.53
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	6,126	4,429	4,429	4,429	4,429
フルコスト (A+B)		0	0	6,126	4,429	16,703	16,703	16,703

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 電子申請システムの充実のため、利用の拡大を進めていきます。	
平成22年度の実行方針 電子申請できる手続きを増やすために、庁内折衝を進めます。	
課長コメント	電子申請できる手続きの増に努めるとともに、利用推進にあたり、課題を整理し最適な方策を検討していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	よくある質問（FAQ）推進事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市民が市のホームページを利用し、疑問や不明点を自己解決しています。		市民が疑問や不明点を自己解決できるようにするため、よくある質問と回答をデータベース化し、ホームページにわかりやすく掲載します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	FAQ掲載件数						単位	件
	説明・算定式	データベース化したFAQ件数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			250	300	350	360	370	
	実績			313					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	FAQアクセス件数（累計）						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			20,000	80,000	100,000	120,000	140,000	
	実績			66,386					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
よくある質問とその回答集（FAQ）の整備を進め、市民の利便性向上を図っています。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民が疑問や不明点を、ホームページ上で自己解決できることのニーズはあると考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民が疑問や不明点を、時間に関係なく、ホームページ上で自己解決できるので、満足感は得られると考えます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民が疑問や不明点を、ホームページ上で自己解決できるようにするため、データベースの充実を図ることで妥当性を高めていくと考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民が疑問や不明点を、ホームページ上で自己解決できる仕組みについて、改善点を把握して、構築業者に是正を求めています。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 F A Q の整備を進め、利用状況を確認したうえで、将来的にコールセンターの設置検討も必要と考えています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			F A Q項目数の追加等整理と利用状況把握				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,399	2,399
事業費 (A)	0	0	0	0	2,399	2,399	2,399
執行率 (%)	0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.43	0.31	0.31	0.31
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	0	0	3,609	2,591	2,591	2,591	2,591
フルコスト (A+B)	0	0	3,609	2,591	4,990	4,990	4,990

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> F A Qへのアクセス件数から、市民の利用度は高く、市民の疑問や不明点の解決に寄与できていると判断します。	
平成22年度取組方針	
データベースを充実させるため、各課へ整備促進を図るとともに、ホームページにわかりやすく掲載します。	
課長コメント	F A Q (よくある質問)のデータベースを充実させ、仕組み自体に改善することがないかを把握し、市民の方が、分かりやすく、使いやすい掲載方法を考えていきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	新庁舎のワンストップサービス推進事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成20年度～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
平成22年度から平成23年度に建設工事を行い、平成24年度供用開始予定の新庁舎について、手続きに訪れる市民の利便性を考慮した窓口業務等の配置のあり方が検討され、新庁舎建設計画の基本設計、実施設計に反映されています。		新庁舎建設計画で平成20年度から平成21年度に予定している基本設計と実施設計の実施とともに、市民の利便性を確保するため、新庁舎の窓口業務や窓口の配置等について検討を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	検討の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：検討80%、平成21年度：設計への反映20%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			80	100				
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
窓口機能ワーキングによる検討会を4回開催し、ワンストップサービスについての検討を行いました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民が市役所内の窓口を転々と回るという不便を解消することは、重要な事項です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ワンストップサービスと総称される効率的な窓口サービスは、市民満足度の向上が大いに期待できます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民の利便性を向上できるワンストップサービスの妥当性は、言うまでもありません。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	この事業の成果としてのワンストップサービスは、効率性の高いものであるものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 ワンストップサービスのあり方について検討された結果を、新庁舎においてどのように実現していくかが今後の課題となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				ワンストップサービスとしての窓口配置、業務等の検討	窓口配置、業務等の検討、基本設計及び実施設計への反映			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.30	0.25	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,518	2,089	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	2,518	2,089	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 検討については、新庁舎建設計画の基本設計、実施設計に反映されることで完了となります。	
平成22年度 of 取組方針	
課長コメント	ワンストップサービスの実現は、市民の利便性の向上に大きく寄与するものと考えます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	住民基本台帳カード普及推進事業		
事業担当	市民部 市民課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等	住民基本台帳法		
対象・受益者	市民 証明書等交付申請者	事業期間	平成20年度～平成23年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
住民基本台帳カードが普及することにより、窓口利用の利便性が向上し、誰もが利用しやすい行政サービスが提供されています。		行政サービスの利便性向上のため、住基カードを利用した行政サービスを拡充することなどによりカードの普及を推進します。また、住基カードで利用できる自動交付機を市内公共施設に設置します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	普及促進に向けた周知回数、検討会議の開催回数						単位	回
	説明・算定式	住民基本台帳カードの普及促進に向けた周知回数、検討会議の開催回数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			2	4	4	4		
	実績			2					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	住基カード発行総数（累計）						単位	枚
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			5,000	10,000	15,000	15,000		
	実績			5,558					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
住民基本台帳普及促進に向けて、課内検討会議を開催しました。また、国の施策や先進自治体の事例を研究しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	住民サービスの向上、行政サービスの効率化のために、住基カードの普及促進への取組みは必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	住基カードを利用した行政サービスの拡充は、住民の利便性が向上します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	住基カードは、電子政府・電子自治体の基礎であり、国も普及促進を推進しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	行政事務が効率化します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		住基カードの交付枚数の増加に向けた発行体制の確保が課題です。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				住民基本台帳カードを利用したサービスの検討及び推進	住民基本台帳カードを利用したサービスの検討及び推進	住民基本台帳カードの普及推進、住民票等自動交付機の整備	住民基本台帳カードの普及推進、住民票等自動交付機の整備	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,679	1,672	1,672	1,672	0
フルコスト (A+B)		0	0	1,679	1,672	1,672	1,672	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 住民サービス向上のため、住基カード普及に向けた取組みを推進します。	
平成22年度の取組方針	
証明書等の自動交付機について、有効性を慎重に判断して導入を検討します。	
課長コメント	住基カードは本人確認機能が強化され、さらに便利になりました。また本市独自の利用方法を検討するなど利便性を追加して、普及促進を図りたい。また、住基カード交付増加に伴う窓口体制も強化が必要です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民窓口センター機能充実事業		
事業担当	市民部 市民課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等	住民基本台帳法		
対象・受益者	住民異動届出者	事業期間	平成20年度～平成23年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市民窓口センターの取扱業務が充実し、市民が身近な場所で証明書などの交付や転入、転出、転居などの届出の申請ができるようになっています。		行政サービスの利便性向上のため、住民異動の届出（除く戸籍関係届出）ができるよう、市民窓口センターの機能を充実にします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	機能が充実した市民窓口センター設置数						単位	か所
	説明・算定式	市民窓口センターの設置数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	1	2		
	実績								
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	機能が充実した市民窓口センターでの取扱件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	1,000	2,000		
	実績								
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	事業実施に向けて多くの課題があり、十分な検討を必要とするため。							
平成20年度の主な取組と成果									
市民窓口センターで住民異動届出の受付を実施している近隣の自治体を数箇所視察して実施に向けた課題を研究しました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民サービスの向上につながりますが、コストに見合う効果が見込めるか十分な検討が必要です。
有効性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民サービスの向上につながりますが、コストに見合う効果が見込めるか十分な検討が必要です。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民課の窓口サービスでなく、他課の窓口業務との関連も考慮する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民課の窓口サービスでなく、他課の窓口業務との関連も考慮する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 転出、転入等の住民異動に関する窓口業務について実現に向けた具体的な検討を行なっていきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				市民窓口センターの機能・職員体制等検討、施設整備の検討	市民窓口センターの機能・職員体制等検討、施設整備の検討	機能充実した市民窓口センターの設置	機能充実した市民窓口センターの設置	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,098	2,089	2,089	2,089	0
フルコスト (A+B)		0	0	2,098	2,089	2,089	2,089	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市民の利便性向上を図るため現状の規模で継続します。	
平成22年度の取組方針	
住民異動の受付等の窓口サービスの体制を見直して住民サービスの向上を図ります。	
課長コメント	市民窓口センターの機能充実として転入・転出等住民異動手続きの実施に向けた検討をしてきました。引き続き現状の体制を踏まえ、センターの職員体制やハード設備等具体的な課題を検討して行きます。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	図書館に来館しづらい方や子どもたちが図書にふれる機会が増えることから、訪問施設からのニーズはあります。 継続して実施することにより、訪問施設も増え、図書館に来館しづらい方や子どもたちが図書にふれる機会も増えます。 実績のある施設以外にも再度周知し、訪問箇所を増やすことで更に妥当性が高くなります。 出前図書館利用者が手にした図書は、施設で回収し、期限になると図書館で引き取りにしているが、施設職員の負担が大きくなっています。
今後に向けた課題の分析 訪問施設を広げることで巡回回数も増え、更に貸出点数も増えます。今後は、固定した訪問施設以外に枠を広げられるように周知徹底する必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			児童施設などの訪問、図書などの貸出し	児童施設などの訪問、図書などの貸出し	児童施設などの訪問、図書などの貸出し	児童施設等の訪問、図書等の貸出し	児童施設等の訪問、図書等の貸出し	児童施設等の訪問、図書等の貸出し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	804	700	630	630	630	630
事業費 (A)		0	804	700	630	630	630	630
執行率 (%)		0.00	114.86	100.00				
内訳	職員 (人)	0.00	1.15	1.15	1.20	1.20	1.20	1.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	9,650	9,650	10,028	10,028	10,028	10,028
フルコスト (A+B)		0	10,454	10,350	10,658	10,658	10,658	10,658

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 固定した訪問施設以外に枠を広げられるように周知徹底を図ることにより、訪問施設を拡大して実施します。	
平成22年度の実行方針	
「あおぞら号」と連絡車(軽自動車)で施設訪問を行うことで、多少のスペースがあれば実施可能となるので、受入施設(訪問施設)を拡大して実施します。	
課長コメント	訪問施設を広げるとともに、施設に適した車(「あおぞら号」、軽自動車)で巡回を行い、事業を拡充しようと考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	窓口開庁時間等の拡大推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	市民等	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市役所窓口や市の公共施設の利便性が高まり、市民サービスの充実が図られています。		市民サービスの充実を図るため、市役所本庁舎等の窓口開庁時間、休日開庁のあり方を検討します。また、利用者ニーズを的確に把握し、利用者の利便性を向上するため、中央図書館、市民センターなどの利用時間等の拡大について検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	利便性を向上させる施設等						単位	施設
	説明・算定式	平成19年度に対する施設等の増加数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			2	4	6	8	10	
	実績			3					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	各年度ごとの導入施設の利用増加率（年間）						単位	%
	説明・算定式	導入後の施設利用者数／導入前の施設利用者数×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			3	3	3	3	3	
	実績			10.4					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
中央図書館において、平成20年6月から火・水・木曜日に2時間の開館時間の延長を実施しました。ひらつかアリーナ、湘南ひらつかビーチセンターの2施設について、指定管理者制度の導入にともない開館時間の拡大をしました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	窓口開庁時間等の拡大により、利用者の増加が図られていることから、市民ニーズに合致しており、窓口開庁時間等の拡大の必要性は高いものと考えます。 窓口開庁時間等の拡大は、利用者の利便性を高めることから、市民満足度を高める有効な事業と考えます。 窓口開庁時間等の拡大推進は、施設利用者の増加になっていることから、その目的、対象、内容ともに妥当であると考えます。 窓口開庁時間等の拡大には、指定管理者制度、外部委託制度の活用等により進められ、効率的、効果的な手法によるものと考えます。
今後に向けた課題の分析 市民、利用者ニーズを的確に把握するとともに、効率的、効果的な手法の調査研究が必要であると考えます。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				通年休日開庁、年度末年度始めの休日開庁、利用時間等の拡大の検討	通年休日開庁、年度末年度始めの休日開庁、利用時間等の拡大の検討	通年休日開庁、年度末年度始めの休日開庁、利用時間等の拡大の検討	通年休日開庁、年度末年度始めの休日開庁、利用時間等の拡大の検討	通年休日開庁、年度末年度始めの休日開庁、利用時間等の拡大の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.22	0.22	0.22	0.22
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,937	1,839	1,839	1,839	1,839
フルコスト (A+B)		0	0	2,937	1,839	1,839	1,839	1,839

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 市民等のニーズを把握し、効率的効果的な窓口開庁時間等の拡大の方法を検討し、可能なものについては導入を検討します。	
平成22年度の取組方針	
指定管理者制度などのアウトソーシングの活用による効率性と市民ニーズの把握に努め、効果的な窓口開庁時間等の拡大に取り組みます。	
課長コメント	効率的、効果的な窓口開庁時間の拡大が図られており、費用対効果は高いものと認識しています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	補助制度適正化事業		
事業担当	企画部 財政課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
各個別補助金の見直しが進み、補助制度の適正化が図られています。		補助制度の適正化を図るため、法令等に基づき交付が義務付けられている補助金を除き、各個別補助金交付要綱について、3年を限度に見直します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	補助金要綱見直し件数						単位	件
	説明・算定式	補助要綱を見直した件数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			84	168	211	-	-	
			135						
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
成果指標①	指標名	補助金交付要綱適正化達成率						単位	%
	説明・算定式	現在211件ある補助金交付要綱適正化を計画的に進める。平成20年度：40%、平成21年度：40%、平成22年度：20%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			40	80	100	-	-	
			64						
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
補助金交付要綱について見直しを進め、211件中135件を見直しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	一度決められた補助金は、固定化し、特定のものの既得権であるかよになる恐れもありますので、定期的な見直しをします。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	補助金の必要性や効果などの観点から見直しを進めることで、税等が適切に使われるようにします。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	補助金交付要綱に、その目的や用途を明確にするとともに、対象外経費なども明らかにし、補助金の適切な運用を進めます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	補助金交付要綱に有効期限を定め、年限が来ると定期的な見直しを行うように、仕組みづくりをしています。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		補助金交付要綱について見直しを継続し引き続き補助金の交付基準の明確化と整理統合を進めていくとともに、補助金の見直し基準に適合しない補助金についても、検討を進めていきます。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				補助金交付要綱の見直し、平成23年度以降の継続・廃止を検討	平成23年度以降の継続・廃止を検討	平成23年度以降の継続・廃止を検討	—	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,679	1,672	1,672	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	1,679	1,672	1,672	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 引き続き補助金交付要綱の見直しを行い、補助金の効果や必要性の検証が必要であるため、現状の規模で継続します。	
平成22年度 of 取組方針	
平成20年度、補助金見直し基準の適用除外となった補助金についての検討を進めます。	
課長コメント	恒常的に交付している補助金、すでに目的を達成している補助金、縮小・廃止・統合等が可能な補助金等について引き続き見直しを進めることで、補助金の適切な運用を図ります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	イベント見直し事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、職員	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
必要性、効率性などを考慮し、開催目的に合致したイベントが開催されています。		効率的・効果的なイベントを開催するため、開催基本方針や見直し指針などにより、イベントのスクラップアンドビルドを推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	見直しの対象としたイベント数						単位	件
	説明・算定式	各課から報告を受けたイベントの総数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			140	139				
	実績			140					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-				
	実績			-					
成果指標①	指標名	イベントの統廃合数						単位	件
	説明・算定式	見直しを行って統廃合により減ったイベントの数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			1	2				
	実績			1					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-				
	実績			-					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成18年度に企画課が行ったイベント調査の際に、各課から報告のあったもののうち、市からの支出金額があるものを対象に見直しを行いました。なお、美術館、博物館等が本来業務として行う企画展等は除いています。各課において見直しを行った結果、納税ポスターコンクールは平成21年度で廃止（平成20年度まで）となりました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	PDCAマネジメントサイクルによって、事業の目的達成に向けた手法選択や、初期段階から細部にわたって検討を行い、より効率的で効果的な取り組みを図ります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	より効率的で効果的な開催を実現するため、開催手法や開催に要する経費について見直しが行われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業開始時の経緯や社会経済情勢等を考慮した上で、サービスの妥当性を見極めます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	実績の取りまとめ方法などについて、検討していく余地があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 事業費50万円未満のイベントとして、講座、教室、講演会等も積極的な見直しに努めて、統合・廃止の方向性を図ります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				イベント開催妥当性の検証とイベント統廃合の検討	イベント開催妥当性の検証とイベント統廃合の検討			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,357	3,343	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	3,357	3,343	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> イベントの見直しは、財政健全化プランの重点推進期間(平成19年度から平成21年度)の取組み項目として位置付けています。財政健全化プランの見直しに合わせて、継続して見直しを図っていきます。	
平成22年度取組方針	
イベントの実施にあたっては、開催目的等を確認したうえで、様々な視点から市民サービスの向上、経費の節減に向けた見直しを行います。	
課長コメント	イベントの見直しにより、廃止となるものや経費を削減したものなど、一定の成果は上がったと考えられますが、開催時期の重複や類似イベントの取り扱いなど、さらに見直しを進めてまいります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	基幹システムのオープンシステム化事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	平成18年度～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
業務担当課がシステムを選択しやすい環境が整備されるとともに、増大しているホストコンピューターの運用コストの削減が図られています。		業務担当課がシステムを選択しやすい環境を整備するため、段階的にオープンシステム（サーバによるシステム）に移行します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	オープンシステム移行割合						単位	%
	説明・算定式	オープンシステムシステム数/全業務数(42)×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			60	100	100	-		
	実績			60					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	運用経費割合						単位	%
	説明・算定式	平成17年度を100とした場合の運用経費							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			131	147	79	-		
	実績			128					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
税（市民税・固定資産税等）システム及び住民記録系システムの開発及び本稼働を行いました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	増大するホストコンピュータの運用コストを削減するために、オープンシステムへの移行は必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	オープンシステムへの移行によって、業務担当課がシステムを選択ししやすい環境が整備されます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	業務担当課の環境整備が図られるとともに、運用コストの削減も図られます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	段階的にオープンシステムに移行することで、開発の負荷を軽減します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 スケジュールに沿って、国保・介護・年金システム等の開発と本稼働を行い、ホストコンピュータを撤去します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				第1・2グループの運用開始、第3・その他グループの調達・開発	第3・その他グループの運用開始、ホストコンピュータの撤去	全オープンシステムの継続的運用		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	593,955	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	593,955	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	5.00	4.60	4.60	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.90	0.90	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	41,955	41,543	41,543	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	41,955	41,543	635,498	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度でオープン化は終了し、全オープン化システムの継続的運用を行います。	
平成22年度取組方針	
オープン化は終了し、全オープン化システムの継続的運用を行います。	
課長コメント	新システムへの移行及び安定運用に向け、開発業者・業務担当課と連携して環境整備を進めていきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	119番トリアージ事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
119番トリアージ（救急の優先順位）の試行により、救急車の適正利用に向けた検証が進んでいます。		救命率の向上と救急業務の公正性及び公平性を確保するため、119番トリアージを試行します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	試行に向けた進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：検討委員会設置20%、平成21年度：チェックリスト作成：30%、平成22年度：試行50%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			20	50	100	-		
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
成果指標①	指標名	試行件数						単位	件
	説明・算定式	平成21年度：月3日（1日平均31件）を実施、平成22年度：全通報に対して実施する。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	1,116	11,323	-		
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
119番トリアージ委員会を設置し、119番トリアージを行うためのチェックリスト（案）を作成しました。これを基に119番入電時の受信者による緊急度・重症度の判断と、救急隊員の判断を比較検討し、アンダートリアージ（重症な人を軽症と見なすこと）を防ぐためにチェックリストを見直しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	119番入電時に、緊急度・重症度の判定を行い、限られた救急資源を緊急度・重症度が高い傷病者に投入する事業は必要性が高いものと考えます。 緊急度・重症度が高い傷病者に対し、現場のマンパワーを増やすことは、市民に対して安心と安全を提供することができます。 119番入電時に、緊急度・重症度のトリアージを行い、重症者には現場のマンパワーを増やし、軽症者には救急車の適正利用を促すなどして救急資源の有効利用を図ることができます。 緊急度・重症度が低く、救急車を必要としない傷病者に対して民間救急やタクシー等の交通手段の利用を促し、救急車の適正利用を進めます。
今後に向けた課題の分析 119番トリアージ事業は、119番入電時に正確な判断を必要とするため、定期的にチェックリストの見直しを実施する必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				検討委員会の設立 及び各調査	調査に基づくトリアージ方法の検討 及び試行	119番救急入電時のトリアージの導入		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.10	0.80	0.80	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	9,573	7,030	7,030	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	9,573	7,030	7,030	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度に作成した119番トリアージチェックリストを使用して試行を行い、これを基に平成22年度からは119番入電時のトリアージを導入します。	
平成22年度の取組方針	
アンダートリアージを防ぐため、継続的に119番トリアージチェックリストを見直し、救急資源の有効活用を図ります。	
課長コメント	119番トリアージ事業の導入は、市民の安心・安全のために効果があり、救急車の適正利用も期待できるため、継続して進める必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	機能別消防団員制度導入事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
特殊技能（応急手当普及員の資格等）を有する消防団員が救急講習、消防訓練等の啓発活動に参加し、指導することにより、災害の未然防止、救命率の向上が図られています。		現有している消防団に特定の活動、役割のみを実施する機能別消防団員制度を導入します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	特殊技能（救急指導員の資格等）を有する団員数						単位	人
	説明・算定式	現有する消防団員385名の他に特定の役割を持った消防団員を公募する。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			5	10				
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
成果指標①	指標名	啓発活動の指導者として講習会等を実施する回数						単位	回
	説明・算定式	特殊技能（救急指導員の資格等）を有する団員を指導者として実施する回数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			6	18				
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-				
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	機能別消防団員制度の導入について、実施時期を含めて見直しを行ったため。							
平成20年度の主な取組と成果									
機能別消防団員制度は、消防団員の不足を補う目的で導入するものですが、メリットとデメリットを検証し早急な導入の必要性を検討しました。									
平成20年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現在、消防団員の充足率が高いため市民ニーズはありませんが、導入時には市が制度化する必要があります。	○ 高 ● 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	今後、消防団員が大きく減少することも考えられるため、機能別消防団員制度を含めた消防団員の入団促進対策を調査・研究する必要があります。	○ 高 ● 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	制度の内容によっては、消防団員の活動と重複する可能性もあることから、導入については慎重に見極める必要があります。	○ 高 ○ 中 ● 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	機能別消防団員の活動は限定的なものであり、制度の導入と比較すると、消防団員の活動内容を広くすることで効率化を図ることができます。	○ 高 ○ 中 ● 低	
今後に向けた課題の分析 今後、消防団員の減少を防止するために、消防団の入団促進について調査・研究する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				機能別消防団員制 度化の導入	制度の充実及び積 極的な運用			
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.00	0.70	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	8,391	5,850	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	8,391	5,850	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 機能別消防団員制度は、全国的な消防団員不足の対応策として国が通知したのですが、本市における消防団員の充足率は高く推移しており、早急な導入の必要性はないと判断しました。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	新たな機能を持つ消防団員制度を早急に導入する必要性はありませんが、今後消防団員が大きく減少することも考えられるため、継続して調査・検討する必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみの減量化・資源化等推進事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
新たな施策を検討することにより、ごみの減量化、資源化などの一層の推進が図られています。		多量排出事業者の排出抑制、ごみ処理手数料の適正化など、事業系一般廃棄物の減量化を推進し、剪定枝などの分別収集と資源化施設整備を検討します。また、他の排出抑制策、分別の推進の成果を検証した上で、家庭ごみ有料化の検討を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事業系ごみ多量排出者への指導件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			68	65	62	59	56	
	実績			68					
活動指標②	指標名	多量排出事業所への立ち入り調査						単位	社
	説明・算定式	多量排出事業所現場確認調査など							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			5	8	10	13	15	
	実績			1					
成果指標①	指標名	多量排出事業者による排出量削減率						単位	%
	説明・算定式	前年度実績と比較した削減率							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			2	2	2	2	2	
	実績			3					
成果指標②	指標名	ごみ資源化率						単位	%
	説明・算定式	資源化物／ごみの総排出量×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			22	22.2	22.4	22.6	22.8	
	実績			20.4					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
多量排出事業者に「減量化等計画書」等の確実な提出を求め、実績及び計画書の分析を行いました。「減量化等の計画書」等の確実な提出により、多量排出事業者に対し、ごみの発生抑制、資源化への意識付けに効果がありました。なお、剪定枝等の分別収集と資源化施設整備は検討中、家庭ごみ有料化についても検討中です。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	多量排出事業者に対し、指導し、計画を策定させて減量化に努めさせることは、ごみの発生抑制、資源化に必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的に多量排出事業者に対し、指導し、計画を策定させて減量化に努めさせることは、ごみの発生抑制、資源化に有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	継続的に多量排出事業者に対し、指導し、計画を策定させて減量化に努めさせることは、事業の目的であるごみの発生抑制、資源化に対して妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多量排出事業者に対し、「減量化等計画書」等の確実な提出求めています。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 多量排出事業者に対し、「減量化等計画書」等の確実な提出を求めるとともに、現場確認を行い、排出抑制、資源化、リサイクル化などで減量化を促します。なお、剪定枝等の分別収集と資源化施設整備及び家庭ごみ有料化について引き続き検討していきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				多量排出事業者に「減量化等計画書」の提出要求、実践例の紹介	多量排出事業者に「減量化等計画書」の提出要求、実践例の紹介	多量排出事業者に「減量化等計画書」の提出要求、実践例の紹介	多量排出事業者に「減量化等計画書」の提出要求、実践例の紹介	多量排出事業者に「減量化等計画書」の提出要求、実践例の紹介
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.20	0.50	0.50	0.50	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,679	4,178	4,178	4,178	4,178
フルコスト (A+B)		0	0	1,679	4,178	4,178	4,178	4,178

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 多量排出事業者に対し「減量化等計画書」等の確実な提出を求めます。現場確認を実施し、排出抑制、資源化、リサイクル化などで減量化を促します。なお、剪定枝などの分別収集と資源化施設整備及び家庭ごみの有料化については、引き続き検討していきます。	
平成22年度の取組方針 提出書類の分析等を行い、現場確認を順次実施し、排出抑制、資源化、リサイクル化の指導助言を行います。なお、剪定枝などの分別収集と資源化施設整備及び家庭ごみの有料化については、引き続き検討していきます。	
課長コメント	家庭ごみと同様に、事業系ごみについても減量化が重要であり、特に多量排出事業者に対しては、立入検査等を通じて排出抑制、資源化、リサイクル化の指導を徹底していきます。なお、剪定枝の資源化、家庭ごみの有料化については、今後も検討していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	新土木積算システム導入事業		
事業担当	総務部 契約検査課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	03	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
新土木積算システムを導入することにより、システムの管理と積算業務が効率的に行なわれています。		効率的な積算業務を行うため、土木積算専用パソコンによることなく、職員に配備された事務用パソコンで積算業務を行うことができる新土木積算システムを導入します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	積算業務可能パソコン台数						単位	台
	説明・算定式	平成20年度で専用パソコンの使用を廃止し、平成21年度から事務用パソコンを用いて積算業務を行う。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			11	56				
	実績			11					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	土木積算用単価の更新作業やパソコンの管理業務の割合						単位	%
	説明・算定式	土木工事積算用単価の調査や調整及び専用パソコンの維持管理に要する業務が60%削減される。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			100	40				
	実績			100					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-				
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
工事の円滑で効率的な執行を図るため、土木工事積算システムの変更に取り組みました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	工事が適切に行われたかどうかの判断を行う事業であるため、また、効率的な積算業務を行う事業のため必要性が高くなります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	請負業者に対する工事評定を適正に行い通知していくことにより、今後の請負工事に生かされるため有効性は高い。また、コスト削減を実行するためにも効率的な積算システムの導入が必要となります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	工事が適切に行われたかどうかの判断を行う事業であるため、また、効率的な積算業務を行う事業のため妥当性が高くなります。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	年度末に検査が集中する傾向があり、円滑な事務処理及び評価に支障をきたす恐れがあります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 土木工事積算については、迅速性・効率化のために市町村土木積算システムを導入します。検査業務執行体制については、各工事主管課へ工事時期の見直しを依頼します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				専用パソコンの使用廃止、新土木積算システムの導入・運用	専用パソコンの使用廃止、新土木積算システムの導入・運用			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,940	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	2,940	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	7,552	9,246	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	7,552	12,186	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 土木工事積算については、迅速性・効率化のために市町村土木積算システムを平成21年度に導入が完了します。	
平成22年度取組方針	
検査業務執行体制については、各工事主管課へ工事時期の見直しを依頼して、システムの効率的な運用を図ります。	
課長コメント	新検査システムの導入により、経費の節減と効率的な事務執行が可能となりました。